



新公会計制度からみた 三笠市の財政状況

平成29年度

—目次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成29年度 三笠市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成29年度 三笠市財務分析（一般会計等）	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28
4. 今後の課題	29
(1) 資産に関する課題	29
(2) 行政コストに関する課題	30

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■三笠市における財務書類の範囲

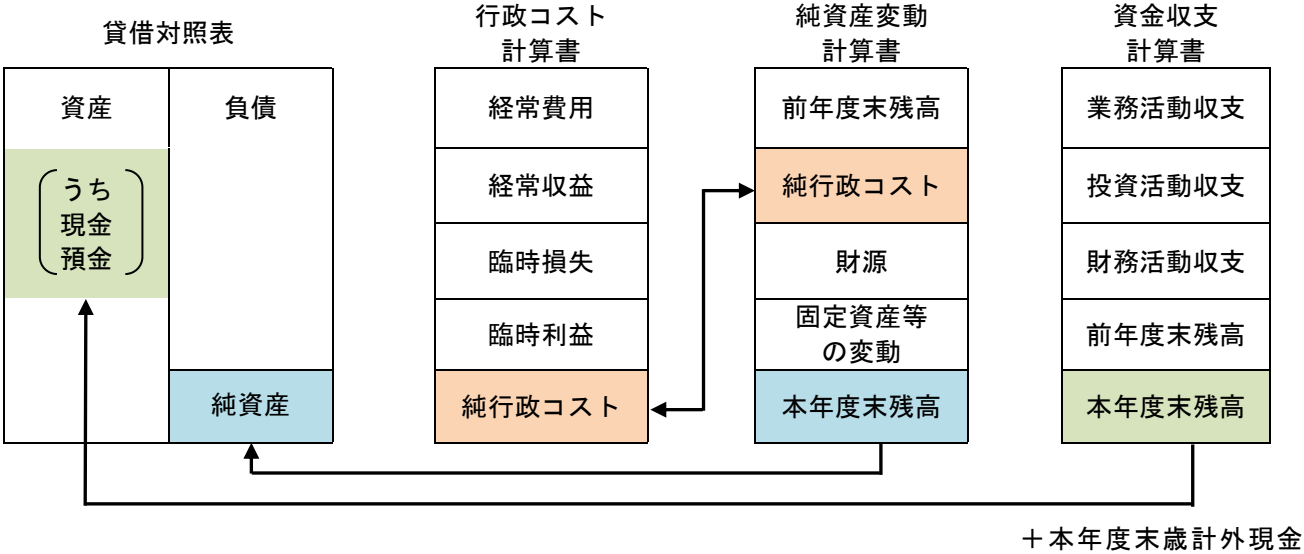
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			育英特別会計
			土地開発基金
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	
		下水道会計	
		一部事務組合	三笠振興開発株式会社
	株式会社三笠振興公社	北海道市町村職員退職手当組合（※）	
	三笠市土地開発公社	北海道市町村総合事務組合（※）	
	空知教育センター組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合（※）	
	南空知ふるさと市町村圏組合	北海道市町村備荒資金組合	
桂沢水道企業団			

※については整備中につき、数値反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 三笠市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は三笠市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結		一般会計等	全体会計	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	36,804,597	51,364,544	55,649,254	固定負債	9,823,183	20,148,170	20,637,719
有形固定資産	30,120,503	43,951,640	44,031,254	地方債等	9,570,864	13,780,027	14,262,774
事業用資産	21,224,802	21,916,138	21,980,404	長期未払金	109,913	109,913	109,913
土地	5,066,907	5,099,481	5,147,556	退職手当引当金	123,093	811,688	812,612
立木竹	228,838	228,838	228,838	損失補償等引当金	0	0	0
建物	66,785,383	69,808,367	69,823,252	その他	19,314	5,446,542	5,452,421
建物減価償却累計額	△51,033,376	△53,419,726	△53,419,726	流動負債	922,932	2,004,818	2,162,850
工作物	276,674	364,597	365,903	1年内償還予定地方債等	722,842	1,222,675	1,222,955
工作物減価償却累計額	△99,625	△165,418	△165,418	未払金	25,449	277,308	288,199
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	10,347
建設仮勘定	0	0	0	前受金	0	0	825
インフラ資産	8,591,055	20,812,610	20,827,128	前受収益	0	0	0
土地	2,467,864	2,574,464	2,574,575	賞与等引当金	98,367	163,931	164,136
建物	0	325,409	325,837	預り金	47,941	58,087	190,564
建物減価償却累計額	0	△106,350	△106,587	その他	28,333	282,817	285,824
工作物	27,048,274	43,124,590	43,135,086	負債合計	10,746,115	22,152,987	22,800,569
工作物減価償却累計額	△20,925,082	△25,167,236	△25,172,323	【純資産の部】			
その他	0	0	718	固定資産等形成分	37,778,491	52,338,438	56,623,664
建設仮勘定	0	61,731	69,822	剰余分(不足分)	△10,398,909	△20,767,652	△20,576,393
物品	1,345,601	3,865,895	3,866,934	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△1,040,954	△2,643,003	△2,643,212				
無形固定資産	2,243	105,433	106,647				
ソフトウェア	2,243	2,243	2,320				
その他	0	103,189	104,327				
投資その他の資産	6,681,850	7,307,471	11,511,354				
投資及び出資金	237,148	237,148	318,805				
有価証券	48,712	48,712	128,809				
出資金	188,436	188,436	189,996				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	61,279	87,333	87,696				
長期貸付金	502,816	502,816	502,816				
基金	5,880,607	6,342,692	10,464,565				
減債基金	183,009	183,009	183,009				
その他	5,697,598	6,159,683	10,281,557				
その他	0	139,785	139,794				
徴収不能引当金	0	△2,303	△2,322				
流動資産	1,321,100	2,359,230	3,198,585				
現金預金	216,338	992,270	1,187,802				
資金	168,397	944,329	1,139,629				
歳計外現金	47,941	47,941	48,173				
未収金	123,250	383,101	385,535				
短期貸付金	0	0	0				
基金	973,894	973,894	974,409				
財政調整基金	973,894	973,894	974,409				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	7,618	12,509	653,384				
その他	0	0	12,044				
徴収不能引当金	0	△2,545	△2,545				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	27,379,582	31,570,786	36,047,271
資産合計	38,125,697	53,723,773	58,847,840	負債及び純資産合計	38,125,697	53,723,773	58,847,840

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 381.2 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 273.8 億円 (71.8%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 107.5 億円 (28.2%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 537.2 億円、純資産は約 315.7 億円 (58.8%)、負債は約 221.5 億円 (41.2%)、連結では資産は約 588.5 億円、純資産は約 360.5 億円 (61.3%)、負債は約 228 億円 (38.7%) となっております。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	35,900,684	36,804,597	102.5%	50,807,962	51,364,544	101.1%	51,924,126	55,649,254	107.2%
有形固定資産	30,275,384	30,120,503	99.5%	44,526,600	43,951,640	98.7%	45,549,432	44,031,254	96.7%
事業用資産	21,360,958	21,224,802	99.4%	22,111,895	21,916,138	99.1%	22,176,573	21,980,404	99.1%
土地	5,016,905	5,066,907	101.0%	5,049,479	5,099,481	101.0%	5,097,554	5,147,556	101.0%
立木竹	228,838	228,838	100.0%	228,838	228,838	100.0%	228,838	228,838	100.0%
建物	65,882,924	66,785,383	101.4%	68,905,908	69,808,367	101.3%	68,921,170	69,823,252	101.3%
建物減価償却累計額	△49,921,962	△51,033,376	102.2%	△52,277,702	△53,419,726	102.2%	△52,277,702	△53,419,726	102.2%
工作物	236,254	276,674	117.1%	324,177	364,597	112.5%	325,483	365,903	112.4%
工作物減価償却累計額	△82,002	△99,625	121.5%	△146,079	△165,418	113.2%	△146,079	△165,418	113.2%
船舶・浮標・航空機ほか	54,585	0	0.0%	54,585	0	0.0%	27,310	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	8,643,191	8,591,055	99.4%	21,676,870	20,812,610	96.0%	22,554,153	20,827,128	92.3%
土地	2,467,864	2,467,864	100.0%	2,574,464	2,574,464	100.0%	2,585,550	2,574,575	99.6%
建物	0	0	-	325,409	325,409	100.0%	368,250	325,837	88.5%
建物減価償却累計額	0	0	-	△98,117	△106,350	108.4%	△120,988	△106,587	88.1%
工作物	26,765,584	27,048,274	101.1%	42,801,256	43,124,590	100.8%	43,795,335	43,135,086	98.5%
工作物減価償却累計額	△20,590,257	△20,925,082	101.6%	△24,460,804	△25,167,236	102.9%	△24,953,449	△25,172,323	100.9%
その他	1,069,322	0	0.0%	1,069,322	0	0.0%	534,661	718	0.1%
建設仮勘定	0	0	-	0	61,731	-	344,794	69,822	20.3%
物品	1,254,419	1,345,601	107.3%	2,556,231	3,865,895	151.2%	2,806,162	3,866,934	137.8%
物品減価償却累計額	△983,183	△1,040,954	105.9%	△1,818,395	△2,643,003	145.3%	△1,987,456	△2,643,212	133.0%
無形固定資産	2,616	2,243	85.8%	72,310	105,433	145.8%	77,060	106,647	138.4%
ソフトウェア	2,616	2,243	85.8%	71,274	2,243	3.1%	71,285	2,320	3.3%
その他	0	0	-	1,037	103,189	9950.7%	5,775	104,327	1806.5%
投資その他の資産	5,622,685	6,681,850	118.8%	6,209,052	7,307,471	117.7%	6,297,633	11,511,354	182.8%
投資及び出資金	160,848	237,148	147.4%	160,848	237,148	147.4%	242,505	318,805	131.5%
有価証券	48,712	48,712	100.0%	48,712	48,712	100.0%	128,809	128,809	100.0%
出資金	112,136	188,436	168.0%	112,136	188,436	168.0%	113,696	189,996	167.1%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	58,505	61,279	104.7%	84,148	87,333	103.8%	84,148	87,696	104.2%
長期貸付金	636,328	502,816	79.0%	654,028	502,816	76.9%	654,028	502,816	76.9%
基金	4,772,860	5,880,607	123.2%	5,255,884	6,342,692	120.7%	5,262,800	10,464,565	198.8%
減債基金	143,007	183,009	128.0%	143,007	183,009	128.0%	143,007	183,009	128.0%
その他	4,629,853	5,697,598	123.1%	5,112,876	6,159,683	120.5%	5,119,793	10,281,557	200.8%
その他	0	0	-	60,000	139,785	233.0%	60,009	139,794	233.0%
徴収不能引当金	△5,856	0	0.0%	△5,856	△2,303	39.3%	△5,856	△2,322	39.6%
流動資産	1,589,749	1,321,100	83.1%	2,561,570	2,359,230	92.1%	7,534,544	3,198,585	42.5%
現金預金	196,736	216,338	110.0%	898,379	992,270	110.5%	1,143,351	1,187,802	103.9%
資金	154,247	168,397	109.2%	855,890	944,329	110.3%	1,100,710	1,139,629	103.5%
歳計外現金	42,489	47,941	112.8%	42,489	47,941	112.8%	42,641	48,173	113.0%
未収金	444,113	123,250	27.8%	710,906	383,101	53.9%	751,351	385,535	51.3%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	941,282	973,894	103.5%	941,282	973,894	103.5%	941,816	974,409	103.5%
財政調整基金	941,282	973,894	103.5%	941,282	973,894	103.5%	941,816	974,409	103.5%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	4,716,645	7,618	0.2%	4,709,028	12,509	0.3%	4,698,025	650,839	13.9%
その他	0	0	-	0	0	-	4,060,495	12,044	0.3%
徴収不能引当金	0	0	-	△1,927	△2,545	132.1%	△1,927	△2,545	132.1%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	37,490,433	38,125,697	101.7%	53,369,532	53,723,773	100.7%	59,458,670	58,847,840	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,465,369	9,823,183	103.8%	20,513,450	20,148,170	98.2%	21,928,808	20,637,719	94.1%
地方債等	9,167,220	9,570,864	104.4%	13,976,651	13,780,027	98.6%	15,034,619	14,262,774	94.9%
長期未払金	135,362	109,913	81.2%	152,515	109,913	72.1%	152,515	109,913	72.1%
退職手当引当金	131,657	123,093	93.5%	930,668	811,688	87.2%	935,624	812,612	86.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	31,130	19,314	62.0%	5,453,617	5,446,542	99.9%	5,806,050	5,452,421	93.9%
流動負債	863,614	922,932	106.9%	1,711,178	2,004,818	117.2%	1,891,898	2,162,850	114.3%
1年内償還予定地方債等	675,144	722,842	107.1%	1,310,664	1,222,675	93.3%	1,336,631	1,222,955	91.5%
未払金	25,607	25,449	99.4%	141,582	277,308	195.9%	149,804	288,199	192.4%
未払費用	0	0	-	0	0	-	10,376	10,347	99.7%
前受金	0	0	-	0	0	-	795	825	103.8%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	93,476	98,367	105.2%	166,507	163,931	98.5%	168,086	164,136	97.7%
預り金	42,489	47,941	112.8%	64,728	58,087	89.7%	194,749	190,564	97.9%
その他	26,897	28,333	105.3%	27,697	282,817	1021.1%	31,457	285,824	908.6%
負債合計	10,328,983	10,746,115	104.0%	22,224,628	22,152,987	99.7%	23,820,706	22,800,569	95.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	36,841,966	37,778,491	102.5%	51,749,244	52,338,438	101.1%	52,865,942	56,623,664	107.1%
余剰分(不足分)	△9,680,516	△10,398,909	107.4%	△20,604,340	△20,767,652	100.8%	△17,227,978	△20,576,393	119.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	27,161,450	27,379,582	100.8%	31,144,904	31,570,786	101.4%	35,637,964	36,047,271	101.1%
負債及び純資産合計	37,490,433	38,125,697	101.7%	53,369,532	53,723,773	100.7%	59,458,670	58,847,840	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.4 億円 (1.7%) の上昇、純資産は約 2.2 億円 (0.8%) の上昇、負債は約 4.2 億円 (4.0%) の上昇となりました。

全体では資産は約 3.5 億円 (0.7%) の上昇、純資産は約 4.3 億円 (1.4%) の上昇、負債は約 0.7 億円 (0.3%) の減少となりました。また、連結では資産は約 6.1 億円 (1.0%) の減少、純資産は約 4.1 億円 (1.1%) の上昇、負債は約 10.2 億円 (4.3%) の減少となりました。

③平成 29 年度三笠市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、三笠市が保有している資産状況についてみていきますが、単に三笠市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、三笠市における資産形成の特徴が把握可能となります。

三笠市における資産の構成を見ると、事業用資産が 55.7%、インフラ資産が 22.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.3 ポイント低下、インフラ資産が 0.6 ポイント低下しています。減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	30,275,384	30,120,503	△154,880	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	21,360,958	21,224,802	△136,156	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	8,643,191	8,591,055	△52,316	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	271,235	304,647	33,411	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	2,616	2,243	△372	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	5,622,685	6,681,850	1,059,165	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,589,749	1,321,100	△268,649	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	37,490,433	38,125,697	635,264	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	80.8%	79.0%	97.8%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	57.0%	55.7%	97.7%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	23.1%	22.5%	97.7%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.7%	0.8%	110.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	84.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	15.0%	17.5%	116.9%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	4.2%	3.5%	81.7%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

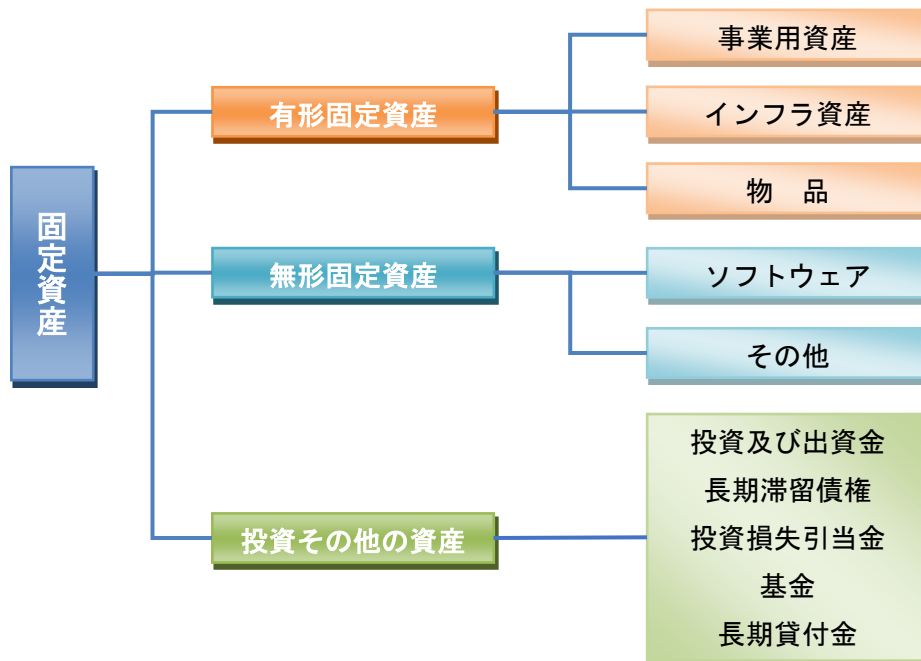
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

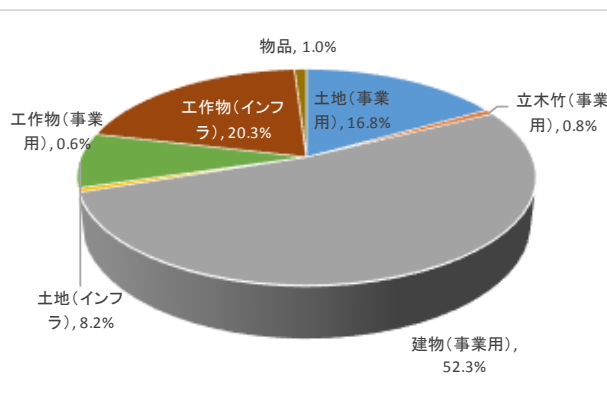


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに三笠市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位：千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,066,907	16.8%
立木竹(事業用)	228,838	0.8%
建物(事業用)	15,752,007	52.3%
工作物(事業用)	177,049	0.6%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,467,864	8.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,123,191	20.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	304,647	1.0%
合計	30,120,503	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用資産)の52.3%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の20.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

三笠市においては、76.6%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より0.6ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は76.2%、インフラ資産は77.4%となっています。

■資産老朽化比率

(単位：千円)

項目(金額：千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	94,139,181	95,455,932	1,316,751	62,869,132
減価償却累計額	71,577,404	73,099,038	1,521,633	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	76.0%	76.6%	100.7%	60.7%
【参考】事業用資産	75.6%	76.2%	100.8%	-
【参考】インフラ資産	76.9%	77.4%	100.7%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度三笠市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

三笠市の純資産比率は 71.8%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.4 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

(単位：千円、%)

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	37,490,433	38,125,697	635,264	32,590,911
負債合計	10,328,983	10,746,115	417,132	6,897,929
純資産合計	27,161,450	27,379,582	218,132	25,692,983
純資産比率	72.4%	71.8%	99.1%	78.8%
負債比率	27.6%	28.2%	102.3%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、三笠市は 27.0%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

(単位：千円、%)

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	37,490,433	38,125,697	635,264	32,590,911
地方債残高	9,842,364	10,293,706	451,342	6,040,688
資産合計対地方債割合	26.3%	27.0%	102.8%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,897,804	13,923,232	16,833,548
業務費用	5,282,377	8,226,031	8,652,742
人件費	1,650,978	3,072,721	3,259,269
職員給与費	1,326,978	2,143,118	2,301,154
賞与等引当金繰入額	98,367	174,389	174,592
退職手当引当金繰入額	△8,565	81,609	85,504
その他	234,198	673,605	698,019
物件費等	3,523,631	4,895,523	5,096,184
物件費	1,796,052	2,520,303	2,624,755
維持補修費	179,441	226,442	271,568
減価償却費	1,540,808	2,135,334	2,136,412
その他	7,331	13,445	63,449
その他の業務費用	107,767	257,786	297,289
支払利息	85,916	190,671	190,690
徴収不能引当金繰入額	△5,856	△2,168	△2,155
その他	27,707	69,283	108,755
移転費用	3,615,428	5,697,201	8,180,806
補助金等	1,827,439	4,526,785	7,008,942
社会保障給付	1,163,827	1,164,627	1,164,627
他会計への繰出金	618,379	0	0
その他	5,783	5,789	7,237
経常収益	1,606,718	3,330,224	3,955,374
使用料及び手数料	360,801	1,846,548	1,847,055
その他	1,245,916	1,483,676	2,108,319
純経常行政コスト	7,291,087	10,593,008	12,878,174
臨時損失	11,105	11,105	11,107
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	11,105	11,105	11,105
臨時利益	2,240	513,030	513,030
資産売却益	2,240	2,240	2,240
純行政コスト	7,299,952	10,091,083	12,376,251

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約89億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16.1億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約72.9億円、臨時損失を加えた純行政コストは約73億円となっています。同様に純行政コストは全体で約100.9億円となり、連結で約123.8億円となっております。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	8,894,462	8,897,804	100.0%	14,012,774	13,923,232	99.4%	14,652,560	16,833,548	114.9%
業務費用	5,126,440	5,282,377	103.0%	8,032,571	8,226,031	102.4%	8,491,563	8,652,742	101.9%
人件費	1,631,738	1,650,978	101.2%	3,039,221	3,072,721	101.1%	3,204,325	3,259,269	101.7%
職員給与費	1,319,274	1,326,978	100.6%	2,129,908	2,143,118	100.6%	2,262,310	2,301,154	101.7%
賞与等引当金繰入額	93,476	98,367	105.2%	166,507	174,389	104.7%	167,858	174,592	104.0%
退職手当引当金繰入額	△4,537	△8,565	188.8%	105,839	81,609	77.1%	110,311	85,504	77.5%
その他	223,525	234,198	104.8%	636,968	673,605	105.8%	663,846	698,019	105.1%
物件費等	3,350,781	3,523,631	105.2%	4,668,902	4,895,523	104.9%	4,951,876	5,096,184	102.9%
物件費	1,745,219	1,796,052	102.9%	2,466,582	2,520,303	102.2%	2,661,799	2,624,755	98.6%
維持補修費	44,131	179,441	406.6%	101,943	226,442	222.1%	111,471	271,568	243.6%
減価償却費	1,553,851	1,540,808	99.2%	2,092,381	2,135,334	102.1%	2,120,608	2,136,412	100.7%
その他	7,578	7,331	96.7%	7,996	13,445	168.2%	57,998	63,449	109.4%
その他の業務費用	143,922	107,767	74.9%	324,448	257,786	79.5%	335,362	297,289	88.6%
支払利息	94,251	85,916	91.2%	210,701	190,671	90.5%	218,810	190,690	87.1%
徴収不能引当金繰入額	△1,559	△5,856	375.6%	338	△2,168	△641.3%	338	△2,155	△637.6%
その他	51,230	27,707	54.1%	113,409	69,283	61.1%	116,214	108,755	93.6%
移転費用	3,768,022	3,615,428	96.0%	5,980,203	5,697,201	95.3%	6,160,996	8,180,806	132.8%
補助金等	1,870,841	1,827,439	97.7%	4,752,243	4,526,785	95.3%	4,928,504	7,008,942	142.2%
社会保障給付	1,217,230	1,163,827	95.6%	1,217,962	1,164,627	95.6%	1,217,962	1,164,627	95.6%
他会計への繰出金	670,000	618,379	92.3%	0	0	-	0	0	-
その他	9,950	5,783	58.1%	9,998	5,789	57.9%	14,531	7,237	49.8%
経常収益	963,388	1,606,718	166.8%	2,611,160	3,330,224	127.5%	3,186,222	3,955,374	124.1%
使用料及び手数料	370,796	360,801	97.3%	1,926,247	1,846,548	95.9%	1,977,731	1,847,055	93.4%
その他	592,592	1,245,916	210.2%	684,913	1,483,676	216.6%	1,208,491	2,108,319	174.5%
純経常行政コスト	7,931,074	7,291,087	91.9%	11,401,614	10,593,008	92.9%	11,466,338	12,878,174	112.3%
臨時損失	93,211	11,105	11.9%	110,549	11,105	10.0%	110,549	11,107	10.0%
災害復旧事業費	4,854	0	0.0%	4,854	0	0.0%	4,854	0	0.0%
資産除売却損	0	11,105	-	17,339	11,105	64.0%	17,339	11,105	64.0%
臨時利益	8,649	2,240	25.9%	696,771	513,030	73.6%	696,771	513,030	73.6%
資産売却益	0	2,240	-	0	2,240	-	0	2,240	-
純行政コスト	8,015,637	7,299,952	91.1%	10,815,392	10,091,083	93.3%	10,880,117	12,376,251	113.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等でほぼ同水準となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 6.4 億円 (66.8%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 6.4 億円 (8.1%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 7.2 億円 (8.9%) 減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 7.2 億円 (6.7%) 減少となり、連結で約 15 億円 (13.8%) 上昇となっております。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、三笠市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

三笠市においては、業務費用が59.4%、移転費用が40.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.6%、物件費等に39.6%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	8,894,462	8,897,804	3,342	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	5,126,440	5,282,377	155,936	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	1,631,738	1,650,978	19,240	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	3,350,781	3,523,631	172,850	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	143,922	107,767	△36,154	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	3,768,022	3,615,428	△152,594	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.6%	59.4%	103.0%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	18.3%	18.6%	101.1%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	37.7%	39.6%	105.1%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.6%	1.2%	74.9%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	42.4%	40.6%	95.9%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。三笠市における減価償却費の構成割合は17.3%であり、前年度と比較すると0.2ポイント低下し、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.9%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位：千円、%)

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
減価償却費	1,553,851	1,540,808	△13,043	1,304,510	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	8,894,462	8,897,804	3,342	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	17.5%	17.3%	99.1%	25.0%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	22,564,392	22,359,137	△205,255	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	6.9%	6.9%	100.1%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	37,490,433	38,125,697	635,264	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.0%	97.5%	4.0%	3.7%	2.7%	4.1%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

三笠市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.5%、扶助費である社会保障給付が13.1%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	8,894,462	8,897,804	3,342	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	3,768,022	3,615,428	△152,594	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	1,870,841	1,827,439	△43,402	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	1,217,230	1,163,827	△53,403	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	670,000	618,379	△51,621	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	9,950	5,783	△4,167	13,841	29,956	53,896	530,132
項目(経常費用 に対する構成比)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.4%	40.6%	95.9%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	21.0%	20.5%	97.6%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	13.7%	13.1%	95.6%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	7.5%	6.9%	92.3%	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	0.1%	0.1%	58.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成29年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,161,450	30,972,753	35,465,813
純行政コスト(△)	△7,299,952	△10,091,083	△12,376,251
財源	7,455,738	10,468,757	12,844,254
税金等	5,991,730	7,689,355	9,035,836
国県等補助金	1,464,008	2,779,402	3,808,418
本年度差額	155,786	377,674	468,003
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	218,132	561,166	544,590
本年度末純資産残高	27,379,582	31,570,786	36,047,271

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約273.8億円となっています。また、全体では約315.7億円、連結では360.5億円となっております。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	27,723,705	27,161,450	98.0%	31,198,878	30,972,753	99.3%	35,685,684	35,465,813	99.4%
純行政コスト(△)	△8,015,637	△7,299,952	91.1%	△10,815,392	△10,091,083	93.3%	△10,880,117	△12,376,251	113.8%
財源	7,397,921	7,455,738	100.8%	10,533,806	10,468,757	99.4%	10,604,726	12,844,254	121.1%
税金等	5,815,259	5,991,730	103.0%	7,972,995	7,689,355	96.4%	8,003,132	9,035,836	112.9%
国県等補助金	1,582,662	1,464,008	92.5%	2,560,811	2,779,402	108.5%	2,601,594	3,808,418	146.4%
本年度差額	△617,716	155,786	△25.2%	△281,586	377,674	△134.1%	△275,390	468,003	△169.9%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△562,254	218,132	△38.8%	△226,125	561,166	△248.2%	△219,870	544,590	△247.7%
本年度末純資産残高	27,161,450	27,379,582	100.8%	31,542,902	31,570,786	100.1%	36,035,961	36,047,271	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.2億円（0.8%）増加、全体では約0.3億円（0.1%）減少、連結では約0.1億円（0.0%）増加となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,366,526	11,751,415	14,661,002
業務費用支出	3,751,098	6,054,214	6,481,885
移転費用支出	3,615,428	5,697,201	8,179,117
業務収入	8,390,833	12,940,004	15,861,599
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	510,790	510,790
業務活動収支	1,024,308	1,699,379	1,711,387
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,485,109	2,815,995	3,680,912
投資活動収入	1,076,114	1,325,148	2,158,889
投資活動収支	△1,408,995	△1,490,847	△1,522,023
【財務活動収支】			
財務活動支出	775,346	1,419,069	1,419,329
財務活動収入	1,174,184	1,471,127	1,475,710
財務活動収支	398,838	52,058	56,381
本年度資金収支額	14,150	260,590	245,745
前年度末資金残高	154,247	683,739	928,559
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△34,675
本年度末資金残高	168,397	944,329	1,139,629

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.1億円の余剰となり、資金残高は約1.7億円に増加しました。全体では約2.6億円の余剰で、資金残高は約9.4億円に増加、連結では約2.5億円の余剰で、資金残高は約11.4億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,366,526	11,751,415	14,661,002
業務費用支出	3,751,098	6,054,214	6,481,885
人件費支出	1,654,652	3,183,546	3,372,962
物件費等支出	1,982,823	2,714,531	2,913,172
支払利息支出	85,916	190,671	190,690
その他の支出	27,707	△34,533	5,061
移転費用支出	3,615,428	5,697,201	8,179,117
補助金等支出	1,827,439	4,526,785	7,007,253
社会保障給付支出	1,163,827	1,164,627	1,164,627
他会計への繰出支出	618,379	0	0
その他の支出	5,783	5,789	7,237
業務収入	8,390,833	12,940,004	15,861,599
税収等収入	5,986,315	7,488,093	8,806,011
国県等補助金収入	1,689,720	3,005,114	4,034,130
使用料及び手数料収入	358,784	1,853,022	1,853,367
その他の収入	356,014	593,774	1,168,092
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	510,790	510,790
業務活動収支	1,024,308	1,699,379	1,711,387
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,485,109	2,815,995	3,680,912
公共施設等整備費支出	1,317,799	1,517,455	1,616,338
基金積立金支出	1,087,546	1,214,476	1,830,946
投資及び出資金支出	76,300	76,300	76,300
貸付金支出	3,464	7,764	157,328
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,076,114	1,325,148	2,158,889
国県等補助金収入	0	39,676	40,628
基金取崩収入	937,508	1,085,377	1,258,484
貸付金元金回収収入	136,365	136,785	342,190
資産売却収入	2,240	2,240	2,240
その他の収入	0	61,070	515,347
投資活動収支	△1,408,995	△1,490,847	△1,522,023
【財務活動収支】			
財務活動支出	775,346	1,419,069	1,419,329
地方債等償還支出	722,842	1,358,868	1,359,127
その他の支出	52,504	60,202	60,202
財務活動収入	1,174,184	1,471,127	1,475,710
地方債等発行収入	1,174,184	1,471,127	1,475,710
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	398,838	52,058	56,381
本年度資金収支額	14,150	260,590	245,745
前年度末資金残高	154,247	683,739	928,559
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△34,675
本年度末資金残高	168,397	944,329	1,139,629

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,337,596	7,366,526	100.4%	12,073,944	11,751,415	97.3%	12,682,363	14,661,002	115.6%
業務費用支出	3,569,574	3,751,098	105.1%	6,093,741	6,054,214	99.4%	6,523,055	6,481,885	99.4%
人件費支出	1,632,824	1,654,652	101.3%	3,219,465	3,183,546	98.9%	3,384,393	3,372,962	99.7%
物件費等支出	1,791,270	1,982,823	110.7%	2,596,801	2,714,531	104.5%	2,851,582	2,913,172	102.2%
支払利息支出	94,251	85,916	91.2%	210,701	190,671	90.5%	218,810	190,690	87.1%
その他の支出	51,230	27,707	54.1%	66,775	△34,533	△51.7%	68,271	5,061	7.4%
移転費用支出	3,768,022	3,615,428	96.0%	5,980,203	5,697,201	95.3%	6,159,308	8,179,117	132.8%
補助金等支出	1,870,841	1,827,439	97.7%	4,752,243	4,526,785	95.3%	4,926,815	7,007,253	142.2%
社会保障給付支出	1,217,230	1,163,827	95.6%	1,217,962	1,164,627	95.6%	1,217,962	1,164,627	95.6%
他会計への繰出支出	670,000	618,379	92.3%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	9,950	5,783	58.1%	9,998	5,789	57.9%	14,531	7,237	49.8%
業務収入	8,242,864	8,390,833	101.8%	12,985,761	12,940,004	99.6%	13,607,724	15,861,599	116.6%
税収等収入	5,811,124	5,986,315	103.0%	7,958,592	7,488,093	94.1%	7,962,275	8,806,011	110.6%
国県等補助金収入	1,568,419	1,689,720	107.7%	2,546,568	3,005,114	118.0%	2,555,406	4,034,130	157.9%
使用料及び手数料収入	369,156	358,784	97.2%	1,956,573	1,853,022	94.7%	1,983,614	1,853,367	93.4%
その他の収入	494,165	356,014	72.0%	524,028	593,774	113.3%	1,106,428	1,168,092	105.6%
臨時支出	4,854	0	0.0%	4,854	0	0.0%	4,854	0	0.0%
災害復旧事業費支出	4,854	0	0.0%	4,854	0	0.0%	4,854	0	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	688,122	510,790	74.2%	688,122	510,790	74.2%
業務活動収支	900,414	1,024,308	113.8%	1,595,086	1,699,379	106.5%	1,608,629	1,711,387	106.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,810,021	2,485,109	137.3%	2,411,188	2,815,995	116.8%	3,580,269	3,680,912	102.8%
公共施設等整備費支出	1,209,871	1,317,799	108.9%	1,665,189	1,517,455	91.1%	2,113,810	1,616,338	76.5%
基金積立金支出	596,318	1,087,546	182.4%	736,707	1,214,476	164.9%	1,210,514	1,830,946	151.3%
投資及び出資金支出	0	76,300	-	0	76,300	-	0	76,300	-
貸付金支出	3,832	3,464	90.4%	9,292	7,764	83.6%	255,945	157,328	61.5%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	526,074	1,076,114	204.6%	933,005	1,325,148	142.0%	1,947,494	2,158,889	110.9%
国県等補助金収入	0	0	-	65,852	39,676	60.3%	134,067	40,628	30.3%
基金取崩収入	467,448	937,508	200.6%	616,300	1,085,377	176.1%	861,632	1,258,484	146.1%
貸付金元金回収収入	58,627	136,365	232.6%	61,427	136,785	222.7%	249,238	342,190	137.3%
資産売却収入	0	2,240	-	0	2,240	-	0	2,240	-
その他の収入	0	0	-	189,426	61,070	32.2%	702,557	515,347	73.4%
投資活動収支	△1,283,947	△1,408,995	109.7%	△1,478,183	△1,490,847	100.9%	△1,632,775	△1,522,023	93.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	726,396	775,346	106.7%	1,363,398	1,419,069	104.1%	1,387,697	1,419,329	102.3%
地方債等償還支出	675,144	722,842	107.1%	1,304,530	1,358,868	104.2%	1,328,829	1,359,127	102.3%
その他の支出	51,252	52,504	102.4%	58,868	60,202	102.3%	58,868	60,202	102.3%
財務活動収入	1,064,658	1,174,184	110.3%	1,379,558	1,471,127	106.6%	1,546,372	1,475,710	95.4%
地方債等発行収入	1,064,658	1,174,184	110.3%	1,379,558	1,471,127	106.6%	1,546,372	1,475,710	95.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	338,262	398,838	117.9%	16,160	52,058	322.1%	158,675	56,381	35.5%
本年度資金収支額	△45,270	14,150	△31.3%	133,063	260,590	195.8%	134,530	245,745	182.7%
前年度末資金残高	199,517	154,247	77.3%	722,827	683,739	94.6%	966,181	928,559	96.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	△34,675	-
本年度末資金残高	154,247	168,397	109.2%	855,890	944,329	110.3%	1,100,710	1,139,629	103.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 三笠市 財務分析（一般会計等）

これまででは、三笠市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは三笠市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、三笠市と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 71.8%で平均値の 75.5%の 95.1%
- 住民一人当たりの資産額は 440 万円で平均値の 793 万円の 55.5%
- 住民一人当たりの負債額は 124 万円で平均値の 173 万円の 71.7%
- 資産老朽化率は 76.6%で平均値の 60.7%の 126.2%
- 地方債は業務収支での完済に 10.05 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 84 万円で平均値 122 万円の 88.8%
- 受益者負担割合は 18.1%で平均値 6.2%の 291.0%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	72.4%	71.8%	99.2%	75.5%

三笠市の純資産比率は、71.8%となっています。前年度より減少しました。また、平均値より低い水準です。

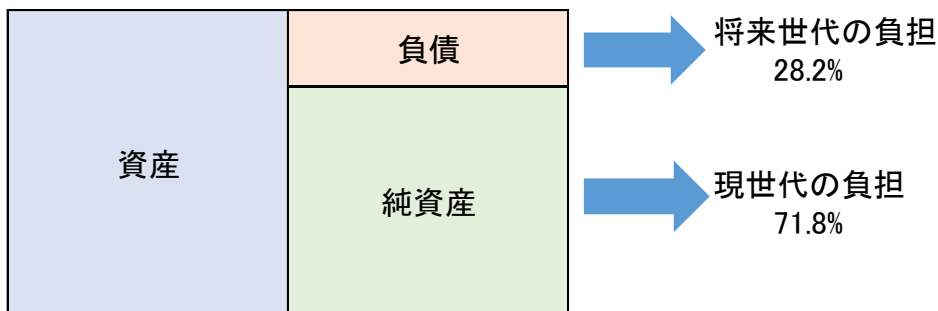
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

三笠市の場合だと、自己資金が71.8万円、借金が28.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	422万円	440万円	104.3%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の8,672人で算出しています。

三笠市の「住民一人当たりの資産額」は440万円です。前年度より減少、平均値の793万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	116万円	124万円	106.9%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。三笠市は前年度から増加しましたが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.0%	76.6%	100.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.6%	76.2%	100.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.9%	77.4%	100.7%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

三笠市の指標は、76.6%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が76.2%、インフラ資産が77.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	10.87年	10.05年	92.4%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

三笠市の場合は約 10.05 年であり、平均値より短い期間で返済が可能となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	90万円	84万円	93.3%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

三笠市は 84 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	10.8%	18.1%	167.6%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

三笠市の受益者負担割合は18.1%で、平成28年度の10.8%よりは7.3ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。

4. 今後の課題

(1) 資産更新に関する課題

①資産老朽化率の改善

資産の更新することで改善（率の低下）できますが、三笠市の財政状況を勘案すると、純資産比率は高い状況ですが、将来の更新への起債も計画しなければなりません。

②資産更新方針の決定

すべての資産を更新することは現実的に見て不可能であるため、「更新が不可欠なもの」「長寿命化をかけるもの」「複合化・統合するもの」「用途廃止するもの」に分類し、方針を決定します。

③個別施設計画の策定

上記の内容を盛り込んだ「個別施設計画」を策定し、住民に公表します。

資産更新に関する課題は、経営指標分析の「資産老朽化率」から確認できます。

前述のとおり、三笠市の資産老朽化率は76.6%であり、人口1万人未満の自治体と比較するとほぼ同水準です。

しかしながら、資産更新や長寿命化は将来の課題です。全ての資産を更新することは現実的に不可能であるため、更新するもの、長寿命化を図るもの、複合化や統合をするもの、そして用途廃止して行くものに分類して方針を決める必要があります。

そのためには、公共施設等総合管理計画に基づいた「個別施設計画」を策定し、計画的に進めていく必要があります。

(2) 行政コストに関する課題

①行政サービスの提供に対する受益者負担の適正化

三笠市の場合、人口がピークであった高度成長期に建築された建物やインフラ資産を、ピーク時の50%の人口で維持している状況にあります。

これまで受益者負担が増加しないように町がコントロールしてきましたが、今後は、受益者負担のあり方を検討し、適正化を図る必要があります。

②事業別(施設別)行政コストの把握

上記の見直しをするためには、事業別や施設別の行政コストを算出し、比較検討する必要があります。

③行政評価との連動

現在の行政評価(事務事業評価)に、行政コストを加味して評価することにより、その事業が効果的であったかどうかの判断基準となります。

受益者負担の適正化については、「 $\text{受益者負担割合} = (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$ 」が他自治体と比較すると、一般会計等で18.1%であり、他自治体は一般会計等で6.2%であることから、一般会計等は同規模自治体より受益者負担割合が高い水準となっています。

その意味では、三笠市は受益者負担の適正化が図られているといえます。

しかし、前述の通り三笠市の保有財産の老朽化が高いため、今後も同比率を維持するとなると、住民の負担額は増加する可能性がありますので、それらも含めて資産マネジメントを推進していく必要があります。

また、事業や施設ごとの行政コストや、受益者負担割合を把握することで、今後市としてどのような方向性で行くのかの一つの目安となりますので、管理会計的な観点での分析が必要と言えます。

さらに、行政評価(事務事業評価)と連動させることにより、事業の効果性や実効性が明確になります。